

議 事 録

委員会名	平成30年度第4回 足立区男女共同参画推進委員会
日 時	平成30年10月18日(木) 午後2時～4時
会 場	L. ソフィア 3階 第2学習室
出欠状況	委員現在数13名 出席者数10名
出席者	<p>【委員】</p> <p>石阪督規委員長・中川美知子副委員長・本間博子委員・乾雅栄委員・長谷川幸恵委員・遠藤美代子委員・高祖常子委員・猪野純子委員・西村真海委員・清水典子委員</p> <p>【事務局】</p> <p>寺島光大区民参画推進課長、佐藤仁彦男女共同参画推進係長、吉川聖貴男女共同参画推進係員、宇根紅桃男女共同参画推進係員、藤波永子共同参画指導員</p> <p>【傍聴者】あり</p>
会議次第	別紙のとおり
配布資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度第3回男女共同参画推進委員会の要点 2 平成30年度年次報告書(イメージ) 3 平成30年第3回男女共同参画推進委員会議事録 4 男女参画プラザ区民企画講座チラシ
発信者(敬称略)	議 事 内 容
寺島課長	<p>1. 定足数の確認、第3回委員会の振り返り</p> <p>本日の出席委員は7名で、定足数は満たしていることを確認する。前回は、足立区の職員の出産育児に係る諸制度の利用状況の報告と担当所管2課(災害対策課・子どもの貧困対策担当課)のヒアリングを行った。詳しくは議事録を確認いただきたい。</p>
石阪委員長	<p>2. 「男女参画プラザ講座業務委託に関する評価」に関する再質問および再評価 (省略)</p> <p>3. 重要課題に関する自由討議・意見交換、年次報告作成に向けた提言 (多様な視点を活かした災害対策)</p> <p>毎年年次報告を作成し、区長に報告する。多様な視点を防災・減災・復興に生かせる社会風土の醸成、基本目標のあらゆる分野における女性の活躍推進についてみなさんからご意見を伺い、委員会提言という形で区長にお渡しする。災害対策課、防災計画担当課から話を聞いた。自主防災については、足立区の場合は町会自治会が兼ねているので、女性の数は少ない。女性の防災士は27名で全体の1割くらいということだ。防災分野の女性リーダーやそもそも関わっている女性の数が圧倒的に少ないという点は大きな課題である。災害が発生したときに町会自治会を中心とした既存の団体だけであると、色々な場面でトラブルが発生するのではないかと懸念される。どのように防災組織の中に女性の割合を増やしていくのか、女性のリーダーを増やしていくのかをこの場で議論しなければいけない。避難所運営を行うにあたっての女性の視点をどのように盛り込んでいくのかということだ。避難所運営会議等を立ち上げたときに、そもそも組織の中に女性がいないと男性目線の話になってしまうのをどうするか。それ以外にもトイレや飲み水の件など、委員会としてどのような提言をすればいいのかを伺いたい。</p>
本間委員 遠藤委員	<p>トイレなどは整備されている。アルコール消毒やトイレットペーパーなど、あともう一步だと思う。今の状態だと、いざとなったら結構混乱するのではないかと。</p>

石阪委員長	民間との協働があまり進んでいない。本来だったら、マニュアルの中に民間企業やワークライフバランス推進企業に参画を求めてどのような支援が可能かなどを議論すべきところを、官だけで一生懸命にがんばっているようなイメージが強かった。イオンと東京都は提携しているが、区は民間と協働していくのか。
寺島課長	コンビニエンスストアのセブンイレブンと協定を結んでいる。
石阪委員長	民間の事業所との提携はあってもよいのではないか。官ですべて行おうとせずに、うまく民の力を借りていくというその仕組みを足立区は行っていく必要がある。区が全部用意しているといっても区民ではない会社員もいる。足立区は事業所も多いので、連携の中でのあり方を見直していただきたい。
高祖委員	文京区の防災プロジェクトに関わったことがある。文京区は大学が多いため、大学と連携して妊婦と乳児の親の避難所として、福祉系大学を避難所として開放して、ベッドを貸したり、学生がサポートに回ったりするような協定を結んでいる。大学との連携も必要だと思う。避難所内では他の人と同じエリアにいと、子どもに泣かれると肩身が狭いので、別の場所も確保できるとよい。文京区では助産師会とも連携して、いざとなったときにそれぞれ担当者が来てくれて、乳幼児のケアや赤ちゃんの健康管理をする支援をしている。そのような連携もあるとよい。
石阪委員長	大学や事業所から自分たちに何ができるのかといったリストがほしい。
西村委員	避難所はやはり町会に委ねているところが多い。地域には小さな会社も多く、デイサービスや保育園もたくさんあるが、そういった人たちは一緒に避難訓練に参加しない。2～3割の町会員でしか訓練を行わないため、実際は困ると思う。実際には、平日であれば会社の人もいるし、介護施設の人たちもいる。女性も訓練に参加してはいるが高齢者が多く参加している。コミュニケーションが絶対取れないと思う。
石阪委員長	避難所を町会・自治会だけが担っているといざという時に全然機能しない可能性が高い。自主防災組織や避難所運営組織を別途作って、そこには昼間その地域で働いている人も入るような仕組みを作らないと実際に機能しない。町会・自治会のメンバーだけではなく、いかに多様な地域の人材を入れるかということが課題だ。避難所には女性はもちろんのこと、若年者、事業所、学校、保育所、場合によっては通行人であっても来る可能性がある。そのような人々を想定した訓練を行わないといつも同じメンバーだけで避難所運営を行っても仕方ない。帰宅困難の方も来るだろう。
猪野委員	区としては、準備すべきことはやっていることは分かった。しかし、運用がスムーズに行くとは思えない。町会・自治会が高齢者ばかりで、一般の人たちは知らないことが多すぎる。元防災士の方から、避難所もあるしマニュアルもあるが、避難所にみんなが集中的に行ったらどうするのか、普通の人はずいぶん行くことができるが、子どもや妊婦、お年寄りや障がい者、車椅子の方はまったく避難できるように作られていないという話を聞いた。マンホールトイレも、土砂降りで道路が川のようにになっていた場所では使えない。避難場所の中にも簡単に作ることができる家族用テントがあり、それを使えばプライバシーも確保でき、仕切ることでも着替えもできるということだ。
石阪委員長	弱者への配慮ということをある程度想定しなければならない。いろんなケースがありうるので、そのときに今のやり方で良いのかということをもう一度検証していただきたい。また、人の問題もある。人をどうやって配置するかという組織の問題だ。今のままの避難所運営組織や町会・自治会でいいのかどうか。もう一度組織の見直しも行っていかなければならない。
本間委員	施設に入っている方は、もし災害が東京で起きたら、別の都外の提携先へ引っ越したほうが良いと思う。施設がどこかと提携するというのを積極的にしていけないといけない。

石坂委員長	災害時の協力事業所のステッカーを配ったら良いのではないかな。協力協定を結んだところには貼っておいてもらう。何かあったときにここに飛び込んでいくこともできるし、支援することもできる。そうすれば企業にとってもすごく自分たちのPRになるのではないかな。学生はいざという時に戦力になると思う。どうせ家に帰れないということになったら、何かしよう、ボランティアしてがんばろうということになると思う。そのときに大学としてマネジメントがないと何も動かない。日ごろから訓練に学生を参加させるといい。大学と区で防災協定のようなものを区と結んでもらうのも、いい試みだと思う。
猪野委員	下町ならではの足立区だからこそ、いろんな大学だったり企業だったり、高齢者が多かったりする。モデルケースとして、いい結果が出せれば、他の区も参考になるのではないかな。足立区はボランティアの数もとても多いが横のつながりがない。横で結びつけられれば、何かできるのではないかな。やりたいと思っている人は大勢いる。
本間委員	防災士の方は防災のときに役立つ専門知識だと思うが、実際に役立つのは普段やっているようなことを緊急時にもやってくれる人だったりする。
石坂委員長	実際に必要なのは、防災士のような専門資格とまではいかない、ちょっとした知識だったりする。各地区に知識を持った人が一人二人いないと、いざという時に誰もいないという地域があると思う。防災士が高額で難しいというのであれば、ハードル下げる形で足立区独自の資格を作って防災に関して最低限の知識をもっている人が、地域に偏在せずにいるということが大事だと思う。
高祖委員	学校でも、単に楽しいイベントではなく、子どもたちに考えさせて、学校が避難所になったらどういう風にしたら過ごしやすいのかなど、考える機会を与えて、子どもたちの力も借りるといい。
西村委員	町会に入っている子たちは、何かあったら自分の小学校に逃げなさいと言われていたが、普通に通っている子どもたちは、自分の学校が避難所になっていることを知らない。
石坂委員長	足立区独自の防災の教材はあるのか。各学校バラバラの内容ではなく、ある程度マニュアル化できるところはまとめたものを配ったほうがよい。また、防災で気になったところは、町会・自治会だけに防災を依存しすぎていることだ。新たな自主防災組織や、町会・自治会を補完するような新たな組織を作っていく必要がある。特に女性の参加を促すためには、たとえば地域の方だけでなく、企業の方や学校、保育所など、様々な人たちが集まる新たな自主防災組織を地域で作っていくことが大事になる。もう1つは防災士の普及が予算の問題もあって難しいということであるならば、防災に関するボランティアのような存在を区としての独自の認証や資格を設けて、各地区偏在なく、特に女性の防災ボランティアが普及する仕組みを作っていく必要があるのではないかな。特に民間の協力を促すための工夫、例えばステッカーや認証などで、ここが協力事業所だとわかるような何らかのものを作ってはどうか。どんな災害が想定されるかわからない中で、ある意味では二重三重の支援の輪を作っていかなければならない。縦割りでマニュアルができていいことはいいこと。反面、弱者視点の様々なところをこれから整備してもらいたいし、場合によっては避難訓練や現場の訓練の中で、障がい者や赤ちゃんがいるときはどうするのか、そういったことも想定しながらやっていただきたい。ファミリー向けのテントもあるようなので、このような用品を区としてオリジナルのものを作って、安く販売するのも面白いのではないかな。
清水委員	冊子もマニュアルも「女性や高齢者にも配慮して」と文字には載っているが、具体的に読んでみると、赤ちゃんのいる家庭や障がい者の人は実際どうすればいいのというのはあれだけでは分かりにくい。愛知県で聞いたが、紙おむつがなくなってしまったときに、ゴミ袋とタオルで臨時のオムツを作る講座というのがママ向けの講座の中にあっただ。普段から使っているものがなかったら、代替ができるというアイデアを区が講座などで伝えていくシステムがあるといいと思う。

	<p>大学があれば広い敷地があるので、妊婦さんもそこへ行くというのでもいいが、区内の大学は低いところに建っているから、家族と離れて歩いて行くのは状況を考えてもおそらく相当難しいと思う。大変な人たちが避難するにあたって、現実的にはどうしたらいいかということをイメージビデオにしてもよいと思う。</p>
高祖委員	<p>防災ママ講座は、色々なところで人気になっている。防災士はハードル高いが、講座に来てくれたリーダーのようなママを中心にネットワークが広がればよい。</p>
長谷川委員	<p>災害時には、自分でできることは自分でできるようにしておくことが現実的には必要だと思う。避難所は知っているけれど、本当に行けるかどうかまで練習をしておいてもらう。小さいお子さんがいたり、年配の方の一人暮らしだったりする世帯でも、必要最低限、普段からやれるようになって頂く。訓練という名前ではなく、見学や体験会なら、非常時のトイレを見に行くだけとか避難所に行ってみるだけとかの印象になるので、もしかしたら参加のハードルが下がるかもしれない。地域の活動の中でリーダーだけに負担が行き過ぎないような仕組みもよいと思う。また、ユーチューブなどを使って、自然と目にするという形は若い人を取り込むのにはいいと思う。</p>
石阪委員長	<p>子育て世代だとショッピングモールでやるというのはどうか。人がいるところで体験イベントをしようと、何だろうと立ち止まる人もいる。子育て世代が多く訪れるようなところで積極的に出ていって行う。そうすると今の世代の人にも関心を持ってもらえるのではないか。</p> <p>(子どもの貧困)</p> <p>続いてのテーマは、子供の貧困対策で、前回担当課には進捗状況や貧困の状況を話していただいた。数字だけ見ると就学援助率も下がっていて、児童手当の受給者数も下がっているというお話だった。一定の成果は出ていて、改善点もかなりあった。景気がよくなっているという外的な要因もある。貧困家庭が少なくなった。一概に区の施策だけでここまでこぎつけたかまではわからないが、一定の成果は出ている。学力についても科目にばらつきがありながらも相対的に伸びている。少なくとも今までの取組みとして区はいろんな取組みをしているとのことだった。行政はどうしても助けてほしいと手を上げた人には支援はできる。実際に支援が必要な人に支援の手が差し延べられているのかは、なかなか難しい側面がある。意外にそういう方たちは何も声をあげない、そういう方たちのところに支援が厳しい。支援の方法について、貧困をどう捉えるか。相対的貧困というとおそらく食べるのも本当に困っている人ではなく、進学したいけどできない、もっと勉強したいけど実際、家庭の事情でできないとか、いろんな貧困の度合いがグラデーションとしてある。どこの支援をどうするのかというのは、なかなか難しい。区としては、親ではなく子どもにダイレクトに支援するようなことを考えて行っているとの話だった。居場所作りだったり、学力向上だったり、子どもに実際に役立つような支援をされていることだった。</p>
本間委員	<p>学力が上がってきたのは、先生が時間外に教えたりしてその成果も上がってきたとの話があったが、学校の先生の負担が増えているだけではないか。</p>
寺島課長	<p>つまずきのある子どもたちを取り出して授業を行うというところには区のほうで予算を取って、人を雇っている。それ以外は基本的には都の教員なので定数はいじれないところはある。</p>
石阪委員長	<p>外部に学習支援をすることができている。NPOなどに委託して、そこで放課後にご飯を作るなど居場所としても提供している。</p>
寺島課長	<p>家だとなかなか勉強に集中できないとか、家庭の問題で家だと勉強する環境にない子どもたちがそういうところに行って、大学生のボランティアなどに勉強を見てもらったり、ご飯を一緒に食べたりする居場所事業も行っている。</p>

本間委員 石阪委員長	成果がだんだん出てきている、こういうことを行っているなどの広報が足りないのではないか。 ただ、何を PR するかということでは、実際結果がそこまで誇れる結果かということ、23区で比べるとまだちょっと厳しいのではないかと。学力は上がっているが、高校の中退や不登校などはかなり下のほうではないかと思う。区の中でできることではないかもしれないが、高校中退や不登校が将来的にはなかなか就職には結びつかないことが大きな原因ではある。足立区は学力向上ということで一生懸命行っているが、一方でキャリア教育を行っていく必要があると思っている。区長には直接言ったが、仕事に就くためのキャリア教育を同時に行っていけない。
寺島課長	不登校については、区ではスクールソーシャルワーカーを入れて、学校と先生と不登校の子に対して支援をしている。チャレンジ学級も行っている。不登校から学校に移る中間のような形で、そこに行き行って学ぶものだ。需要が増えているので、新しく竹の塚にも一箇所チャレンジ学級を作っている。
高祖委員 石阪委員長	赤ちゃん抱っこ教室など自己肯定感の教育も組み合わせて考えていただきたい。 キーワードは自己肯定感。子どもが成長するために自己を否定すると前に進まない。いくら学力が高くても、スキルを持っていても自己を否定しているようでは、なかなか組織や社会の中では生きていけない。自己肯定感をどう持たせるかの一つとして、例えば赤ちゃん、動物など。自己肯定感を持つような教育をあらゆる方面から行っていくのはよいかもしれない。男女共同参画という視点でいうと、例えばひとり親への支援、生活を安定させるためのキャリアアップみたいなものが区としての支援になるのかもしれない。女性向け、お母さん世代、シングルに人気のある講座というと、区としてどんな講座を行ってほしいか。
長谷川委員	パソコンがまったくできないと、採用されないだろう。国が行っている長期の研修は、費用はかからないがその間の生活費が稼げない。1週間ほどで簡単な知識を学べる短期の講座があると使い勝手がいいが、数が足りないと感じる。
本間委員	足立区は今、生活に困るような方だと生活保護の窓口連れて行ってくれる、福祉手当等もしてくれる。手に職がなければ看護師さんの資格を取るようなコースを受けて、その間は生活費もらってという国の制度もある。足立区は窓口までたどり着いている人には丁寧な対応をしている。
石阪委員長	窓口にとどり着かない人をどう支援するか。アウトリーチといって、出て行って訪問するのは、ASMAP の中では行っているのか。
寺島課長 石阪委員長	ASMAP は乳幼児期なので、それを過ぎると15歳までは学校になる。 そうすると学校の先生ということになる。その間に学校や地域と疎遠になったりする人が、窓口にも来ない。貧困も発生する。そこが足立区としては難しい。そこを行政が支援するというのは難しい。
本間委員	普通に暮らしていた方がぐんとレベルが下がると大変だということであるところ相談に行くが、大変だけどなんとなくやり過ぎてきている方は、そのまま行ってしまうので、そういう人が一番難しい。
石阪委員長	貧困の連鎖、子どもの代まで貧困につながっていくとスパイラルに陥る。これを何とか断ち切ることを足立区が行っている。なかなか難しい。足立区は居場所を作るとか第三者を入れるとかネットワーク化と言って、さまざまな支援をされている。よくやっていると思う。
本間委員	災害が起きたときに子どもが困らないように、今から考えてもいい。特別養子縁組の制度とか、望まれない子どもで生まれてきても、子どもを望む家庭に行けば少なくともその子は貧困の中では育たないので、そういうところを手厚くしてほしい。
石阪委員長 清水委員	あとは、講座や女性が自立できるような支援をどう行っていくか。 離婚の講座は、よいと思う。参加人数は少ないが、継続して少し様子を見てみることもいいと思う。来てもらえるような仕組み作りをして、少ないからと言って諦めるのではなく、情報提供して言ったらいいと思う。

長谷川委員	ライフプランの知識について、税金や扶養などは制度が近年変わっているところもあって、どのくらいの働き方でどのような保険に入れて、こういう保障がついてくるということを、意外とわからない、はっきりしない、整理が付かないというケースは多い。税金の知識とパソコンのスキルは常に人気はある。
石阪委員長	大学生にも人気で、試しに埼玉大学で行ったところ100人以上の学生が集まった。税金はどうやってどういうライフプランを立てていけば、将来、安泰かという自分の人生を考える。年金を払っていく世代からすると自分の人生設計をどうすればいいのか、財産設計をどうすればいいのかという人気の授業になっている。ひとりで考えるのは難しい。
高祖委員	女性は特に非正規で働いている方が多い。夫が長時間労働だと、どうしても非正規ではないと、という考え方を持ちがちだけれど、将来を考えたときには、貯蓄や生涯賃金の差が大きいことなどもふまえて、改めて生活を考えていくとうよい。
石阪委員長	講座の満足度を見ると、比較的ポジティブなものとか体験型の講座は満足度が高い。社会問題的なヘビーなものは、勉強にはなるが、数字は落ちる。貧困の観点で言うと、女性のキャリアアップのために、必要なことをピックアップして講座にすることが非常に大事。それからもう一つは学校の役割だ。小学校から中学校にかけて学校の果たす役割はかなり大きくなっていて、先生の負担も増えていく中で、スクールソーシャルワーカーが学校と家庭をつないでいるという話だったが、この辺りは手厚いのか。
寺島課長	いろんな自治体でSSWが始まったので、奪い合いみたいな形になっている。毎年採用はしているが、定足数は足りていないと思う。
石阪委員長	<p>外部の人間を学校の中でうまく活用していくという視点がないと先生の負担だけがひたすら増えていくことになる。ここにいる皆さんが何らかの形で小学校や中学校に入って行って、ご自身の体験や考え方も語れるような仕組みをつくることは難しいのか。スクールソーシャルワーカーだけでもまた、これはかなり厳しい。スポーツはスポーツボランティアという形で学校に入って、子どもたちにいろんな指導をしていたり、キャリア講座をして地域の方のお父さんお母さんが実際にお仕事の話をするということもあるようだ。学校が学校として孤立しないような、地域の中でいろんな人材を登用するような仕組みが一方で求められる。そうするといろんな地域の目が子どもたちに入る。学校は閉鎖的な空間でもある。開かれた学校をどうやって作っていくか。目につく子や気になる子がいて、地域の問題として共有されるようになる。</p> <p>足立区は実際よくやっている。反面、女性のキャリアアップのための支援がもっとバリエーションがあるのではないかと。子どもたちへの支援ということで、一つは学校の役割は大きい、それぞれの届かないところに届かせるかということが課題。さまざまな学校に適応できない子に居場所や、不登校のための支援の場というのを拡充して行って、そのような子をフォローするような仕組みを作っていく必要がある。</p> <p>5. 「男女参画プラザ講座業務委託に関する評価」の集計について (省略)</p> <p>6. 次回(11/12) 議事予定ほか</p>
石阪委員長	<p>次回は11月12日14時からで、議題は年次報告作成に向けた提言と今日の延長プラスもし講座で何かご意見があれば伺いたいと思う。会議は次回が最終となるため、感想も伺いたい。</p> <p>第5回委員会開催予定日 11月12日(月) エル・ソフィア3階 第3学習室 午後2時～4時</p>